発信日：2021 年 1 月 14 日

《福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会》　情報通信　第 103 号-続報⑧

今回のテーマ「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置-続報⑧」について

政府は緊急事態宣言の対象地域を全国 11 都道府県に拡大しました。
そして、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、すべての国・地域との
ビジネストラック及びレジデンストラックの運用を一時停止すると発表。

緊急事態 福岡を追加

2021 年 1/14
西日本新聞朝刊

福岡県 HP
https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/covid-19-portal.html

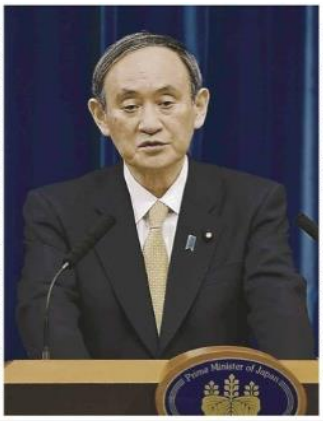
外務省 HP
ビジネストラック及びレジデンストラックの両スキーム下で発効された有効な査証を所持している方の入国については、外務省 HP を確認ください。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page22_003381.html

来月7日まで 6府県も
外出自粛、時短を要請

菅義偉首相は13日、新型コロナウイルス感染症対策本部を官邸で開き、新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に福岡、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、栃木の7府県を追加した。期間はいずれも2月7日まで。これを受けて福岡県は県庁で対策本部会議を開き、県内の飲食店などに営業時間を午後8時までに短縮するよう要請することを決めた。県民には不要不急の外出の自粛を求める。福岡県が宣言対象となるのは、昨年5月14日に九州7県が同時解除されて以来。

宣言対象地域は計11都府県に拡大。首相は13日夜の記者会見で「大都市に感染が広がっており、全国に広がる前に対策する必要がある」と強調した。

福岡県の営業時間短縮要請は、居酒屋を含む飲食店やスナック、カラオケ店などが対象。酒類の提供は午前11時から午後7時までとする。要請に応じた事業者には1店舗当たり1日6万円の協力金を支給する。


緊急事態宣言に7府県を追加し、記者会見する菅首相＝13日午後7時1分、首相官邸

■緊急事態宣言のポイント

期間	2月7日まで
外出	不要不急の外出を自粛。特に午後8時以降は徹底
店の営業	飲食店などは午後8時まで営業時間を短縮。酒類の提供は午前11時から午後7時。応じた店は1日6万円の協力金
通勤	出勤者数7割減を目指し、テレワークや交替勤務を推進
学校	休校せず、保育所や放課後児童クラブは開所
入試	大学入学共通テスト、高校入試など予定通り実施
イベント	上限5000人かつ収容率50%以下
解除	感染状況や医療体制の逼迫状況が「ステージ3」相当に下がった上で、総合的に判断

時短要請に応じない場合は店名を公表する。宅配や持ち帰り店、ネットカフェなど宿泊利用が見込まれる施設は対象外。映画館やスポーツクラブなど運動・遊興施設にも、午後8時までの時短を働きかける。

県民には、通院や食料・生活用品の買い出し、職場への出勤、健康維持に必要な運動を除き、不要不急の外出自粛を要請。特に午後8時以降は徹底を求める。

事業者には出勤者数の7割削減を目標とし、在宅勤務（テレワーク）やローテーション勤務を推進。午後8時以降の勤務も抑制する。イベントは、参加人数の上限5千人かつ収容率50%以下となるように求める。

小中高校などの一斉休校は求めず、保育所や放課後児童クラブも原則開所してもらう。大学入学共通テストや高校入試は予定通り実施するが、感染リスクの高い部活動は注意喚起する。

県の要請は県内全域を対象として14日から求める。ただし、飲食店への要請は16日からとする。

宣言解除については、感染や医療体制の状況が最も深刻な「ステージ4（爆発的感染拡大）」から「ステージ3（感染急増）」相当に下がった上で、政府が総合的に判断。福岡県では6日から4日連続で新規感染者が300人を超え、政府分科会が示す7指標のうち病床稼働率や感染経路不明の割合など六つの指標がステージ4に達している。

7府県で福岡県だけは宣言発出を政府に要請していなかったが、小川洋知事は13日夜の会見で「国は感染拡大している九州各県への感染も抑止したい考えだった」と説明。「国の考えが示された以上、県民や事業者に協力をお願いし、一日も早くこの状況を脱却したい」と述べた。

（御厨尚陽、黒石規之）

緊急事態宣言拡大
国内経済に打撃　2面
なぜ福岡追加　2、3面
首相会見の要旨　5面
地場企業の対応　22面
国内感染30万人　24面
飲食店青息吐息　25面

ビジネス往来 一時停止
宣言外地域 時短を支援
首相表明

菅義偉首相は13日、緊急事態宣言の対象地域に計7府県を追加。その後の記者会見で「全国への感染拡大を防ぐためだ」と説明。対象外の地域でも、宣言に準じた対策を講じる場合は、飲食店の営業時間短縮を巡り同様の支援を行う考えを表明した。政府と、発令対象の都府県による連絡会議を新設すると明らかにした。

11カ国・地域との間で例外的に認めているビジネス関係者の往来は一時停止し、外国人の新規入国は原則認めない方針だ。緊急事態宣言と往来停止の期間はいずれも2月7日まで。宣言は13日夜に官報に公示された。

首相は宣言の対象追加に関し「厳しい状況を好転させるためには欠かせない措置であることを理解してほしい」と強調。宣言を全国に拡大する可能性を巡っては「政権としては最善の判断が求められる」と述べることとした。

首相は7日の会見で、大阪府などは現時点で発令する状況にはないとの認識を示していた。しかし新規感染者数の高止まりが続き、医療提供体制の状況や専門家の意見も踏まえて追加を決めた。